

## 令和7年度 事業活動脱炭素化取組計画書

【ア】事業活動に伴う温室効果ガス排出の量及び当該量の削減に係る事項

(4) 特定事業者のこれまでの取組における温室効果ガス排出量削減率（調整後）

該当要件	事業者名
1号	味の素株式会社
	味の素食品株式会社
	花王株式会社
	東亜合成株式会社
	株式会社ENEOS NUC
	日本ブチル株式会社
	メビウスパッケージング株式会社
	日本冶金工業株式会社
	プレス工業株式会社
	日本乳化剤株式会社
	日本ポリエチレン株式会社
	日油株式会社
	JFEプラリソース株式会社
	出光ルブテクノ株式会社
	日本ゼオン株式会社
	隅田冷凍工業株式会社
	川崎アスコン共同企業体
	日清製粉株式会社
	JFEスチール株式会社
	日本鑄造株式会社
	富士電機株式会社
	三菱ふそうトラック・バス株式会社
	日本電気株式会社
	株式会社富士通ゼネラル
	マクセル株式会社
	株式会社NTTドコモ
	川崎市病院局
	川崎市教育委員会
	日本都市ファンド投資法人
	日本郵便株式会社
	ジャパンエクセレント投資法人
	株式会社JR東日本ビルディング
	富士通株式会社
	株式会社丸井
	DREAMプライベートリート投資法人
	株式会社 すかいらーくホールディングス
	三愛オブリ株式会社

該当要件	事業者名
1号	川崎天然ガス発電株式会社
	ケイエスピー熱供給株式会社
3号	川崎市交通局
	ヤマト運輸株式会社
	オリックス自動車株式会社
	川崎鶴見臨港バス株式会社
	株式会社カナモト
	京浜交通株式会社
	神奈川県警察本部
	東急バス株式会社
1,4号	東亜石油株式会社
	旭化成株式会社
	J&T環境株式会社
	株式会社クレハ環境